

「社会参加意識調査」について

岩手県公聴広報課

高橋 秀 洋

岩手県では、昭和50年度に、県政（特定課題）世論調査実施要綱を定め、これにもとずいて、三つの世論調査を実施した。このうちの「社会参加意識調査」についてご紹介しよう。

なお、ここでいう社会参加とは、住民の自治意識のことを意味する。例えば、身障者が社会復帰するとか、主婦が社会に出て働く、という場合よりもむしろ、住民参加的な意味あいをもつものをさしている。

自治意識は、どう構造的に根づいているのか。こんにち、行政施策への積極的参加を求めるかたちで「県民運動」「市町村民運動」の類がある一方、行政側の執行計画等に相対するかたちの「住民運動」の類も年ごとに増加する要因を、幅広くとらえてみたかったからでもある。

1. 調査の目的

— 県行政の推進に役だてよう —

行政を推進する上で、住民の合意を得ることが今日の課題となっているとき、一般的には向上しつつあるとされる社会参加意識を、構造的に把握し、県行政の円滑、効果的な推進に役だてようとのことについて個別面接調査した。

- (1) 愛郷心、地域連帯感、生活満足度
- (2) 社会参加の基本的態度、行政への関心度
- (3) 具体的行動性

2. 調査方法

岩手県内に住む満20才以上の男女600人を層化副次無作為抽出法により抽出し、調査員による個別面接の方法で調査した。調査期日は昭和51年2月5日から10日まで。回収率83.3%であった。

3. 調査の要約

こんごの課題は“自治意識の二重構造” —

- (1) 岩手県への定住志向が80%に達し、居住年数の長いほど強く、一方自治組織とも深くつながりをもっている。
- (2) この結果、連帯感と社会参加意識との相関が、きわめて高い。
- (3) 行政関心度は、予想以上に高い。
- (4) 行政は必ずしも良い方向にあるとはいえない（30%余）とする否定的評価が多くても、役所の側との、心の交流があり、単なる表面的批判にとどまらない自治意識がある。
- (5) 話し合い度は、①郡部に高い。②連帯感が増すにつれて高まる。③政治不満層ほど高い
- (6) だがこれは、役所に向って、沈黙している。

(7) 自分の生活だけを考える人が多い(63%)

ところからみれば「自己に沈潜する閉ざされた社会」だということなのか?

(8) 自治意識はその二重構造(一方において高い自治関心度があり、一方、それが外に向って開かれていない)をどう解決するかが、今後の課題となってくる。

(9) 外に向って閉ざされているとはいえ、住民同志の協力(64%)や、住民と行政の協力(53%)がなければ、住みよい環境づくりはできない。

(10) このため、参加のチャンネル(知事との対話集会)があればぜひかけつけたい(71%)。

(11) 住民運動の組織が「作られたら……」積極参加する(21%)

あらまし以上の結果となったが、以下、この内

容についてふれてみよう。

4. 社会参加意識の基底

— 根づよいコミュニティ連帯の輪 —

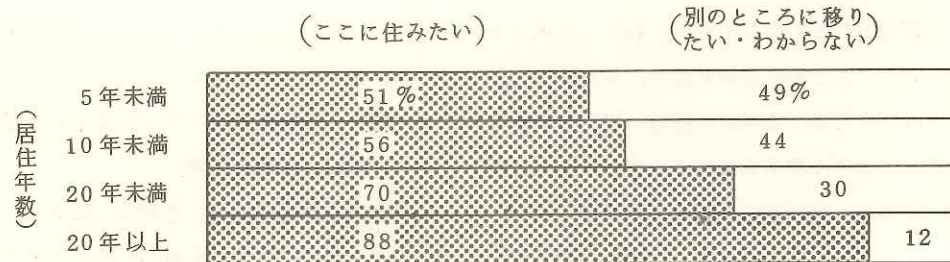
社会参加 — 自治意識の基底として、愛郷心、コミュニティとの連帯感、生活環境についての満足度の三つの要因を探ってみた。これらは、連帯と行動の根っこであり、芽でもあると考えたからである。

(1) 愛郷心

「あなたはこの(市町村)にくらして何年になるか」との間に、20年以上と答えたものが72%、「岩手県に住んでよかったと思うか」には、よかったとの答が圧倒的(82%)で、「ずっとここに住みたいと思うか」にも、ここに住みたいとの答が80%に達する。

こういった居住満足感や定住意向は、居住して

問4. あなたは、ずっと、ここに住みたいと思いますか、別のところへ移りたいと思いますか。



からの年数に応じて高くなるし、年代が進むにつれて高くなる傾向にあり、また、住宅地区(69%)よりも農業地区(87%)漁業地区(86%)に定住意向が高い。

そして、社会参加意識の面からみると、居住地域に対する完全満足層や完全不満足層よりも、若

干の不満足感をもつ層の方が問題提起者になりやすい傾向をみせている。

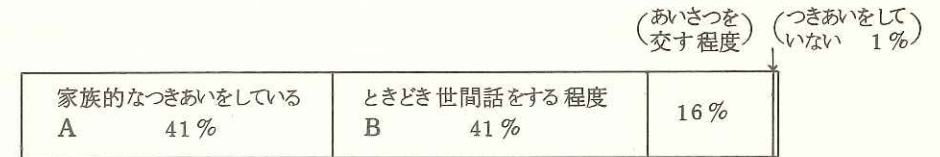
(2) コミュニティとの連帯

個人的な愛郷心が、隣近所の人々とどんな形で結びつき、ひろがりをもっているかを、近所づきあいや、自治会組織への参加等の側面から探る

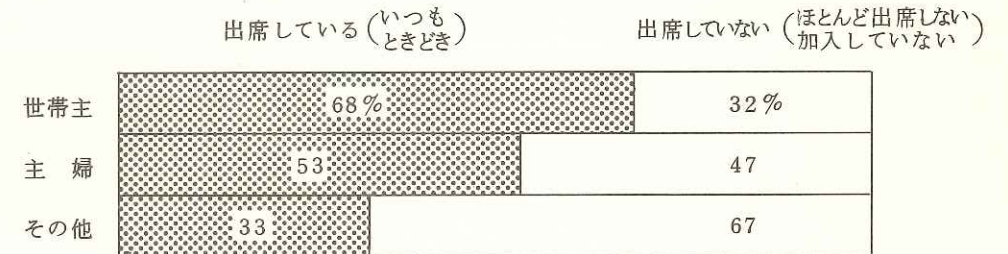
(*1) 完全満足層とは(住んでよかった)と思ひ、(ここに住みたい)と考えている人
 (*2) 完全不満足層とは(住んでよかった)と思わず、(ここに住みたくない)という人

と、例えばとなり近所とのつきあいの程度は下表(B=89%)のは予想通りとしても住宅地区ですの通りで、地区別にみると農業地区が高い(A+から72%もある。

問35. あなたは、となり近所との程度のつきあいをしていますか。この中〔カードを示して〕のどれに近いですか。



問36. あなたは自治会や町内会などの集まりにどの程度出席していますか。



また自治会組織への参加率も、家庭内の立場で差は出てくるとはいえ、老若男女合せた半数以上が出席参加(ほとんど出席25%、ときどき出席30%)している現状からみると、コミュニティとの連帯の輪の強いことに改めて驚ろかされる思いがするのである。

そして、後段の質問と関連するのだが、これら^(*3)連帯感の強いものは、「施策への意向内在度」にしても、「地域内の話し合い度」、「情報へのニーズ」、「住民参加への意向」などの度合いをみても、すべて高くなっている。

これは、調査した我々行政マンにとって、ある

*3) 連帯意識の高低を測る物差しとして、下記の4問の回答に得点をあたえ、合計点によりクロス集計した。

(質問)	(回答)	(得点)
・となり近所とのつきあいの程度……	「家族的なつきあい」	1点
・自治会などへの出席率……	「ほとんど出席している」	1点
・自治会組織の必要性……	「ぜひ必要」	1点
・地域行事への参加率……	「参加している」	1点
	計	4点

意味で救いである。

意識だけは高いがコンクリートの壁の中で自己燃焼するのみ……といった孤独自閉症的都会人タイプの影は、きわめて稀薄に見えるからである。

(3) 居住環境

個人的な感情としての愛郷心、これらを横につないだコミュニティの連帯感に合わせて、生活満足度をたずねてみた。日常生活や居住環境への不満感と社会参加意識との相関を測りたかったためである。

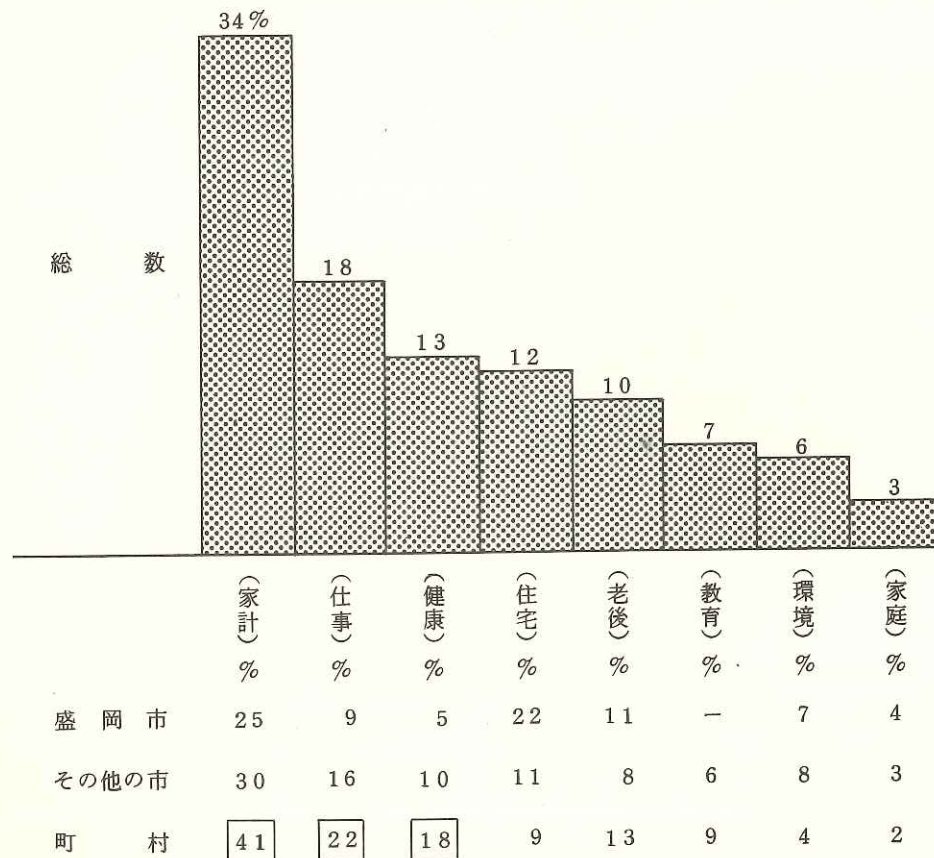
家庭での日常生活で問題なのは、家計の苦しさ

(34%)、仕事の不安(18%)、健康の問題(13%)が上位を占め、とくに郡部の人々のこれらへの不安が大きい。

また家庭外の社会環境への満足度をみると、自然や緑、静かさ、近所とのつきあい等に評点が高い反面、交通、買物、教育、文化、医療などはいずれも満足度が低い。(第6節、「問題解決の行動」の「居住環境の満足度」図表参照)

だが、これらと施策への関心度との相関に、目立つほどのものは無い。

問5. ところで、あなたやあなたのお宅で、現在なにか、日常生活をされる上で、こままっているとか、不安や悩みを感じていることがありますか。



5. 施策への意向内在度

(1) 間接参加の意識

こんにち、ひと口に、「行政需要が増大した」といわれる。住民のものの考え方が多様化し、多彩な要望、陳情の類がもちこまれてくる。これらに対応しながら時に側面援護と感じ、時には行政執行を妨げるものと感じる私ども行政マンにとっての関心は、人々の社会参加意識、即ち自治意識がどこまで進展し、定着しているかにある。

いまの民主政治のありようは、言うまでもなく住民の代表を議会に送って行う「間接参加」の政治を基盤としている。

そこでまず、間接参加の基本的態度としての投票行動、首長の知名度をたずねると、選挙には、

県知事に89%、市町村長に86%の者が投票したといい、県知事及び自分の市町村長の名前を正しく答えられない者は1割をいかにすぎない。

また、県の重要施策たる東北新幹線、東北縦貫自動車道の開通促進、北上山系開発などの大規模プロジェクトも、81%の人々が、「見たり聞いたりしたことがある」という。

なお、これら投票、首長名、重要施策のそれぞれを累計し、年代別に総合評価すると、間接参加の意識は40才以上の男子に高く、20、30代の女子層並びに60代以上の高年層に目だてて低い傾向が目につく。

これは、県や市町村の政策に対する住民意向の反映を問うてみても、同様の傾向をみせる。

(役所について、「とくに不満や意見がない」という人に)
問17. 県や市町村の政策には、県民や(市町村)民の意見が反映されているという感じをもちますか。

(年令)	(反映されている)	(反映されていない)	(わからない)
男 20~39	46%	9%	46%
男 40以上	42	9	49
女 20~39	27	11	62
女 40以上	20	12	68

さらに、住民参加行動に関連して後でもふれるが、「身近な問題や不満を解決するのに、どれがもっとも効果的か」(問24)と聞くと、

- ① 選挙で立派な政党や人物に投票する (25%)
 - ② 地元選出の議員に働きかける (19%)
 - ③ 地元の有力者に働きかける (19%)
- の順となり、直接、役所に出かけたり、電話でつ

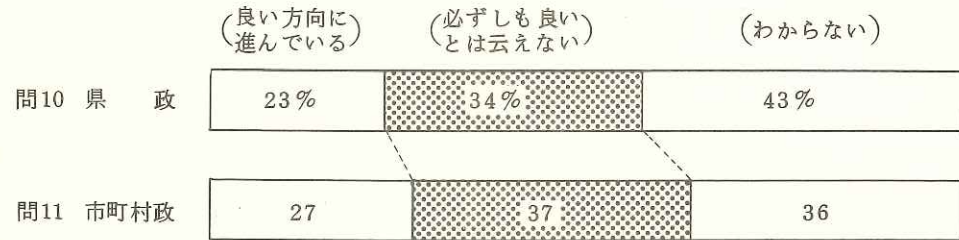
たえる(9% 6位)、要求のために新しい住民組織をつくる(3% 9位)など、みずから直接参加する意向は少ない。

この数字を見て庁内から「間接民主制が根づいている証拠だ」と論評の電話をかけてよこした職員もいたが、そのように即断していいかどうかは意見の分れるところであろう。

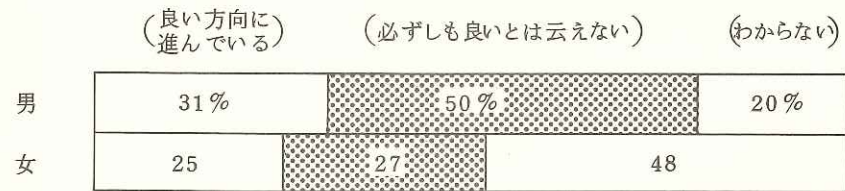
(2) 施策への評価

間接民主制が根づいたのか、もしかして議員や有力者に任せっきりで、施策への関心、評価が無

いのではないか。「県政や市町村政が全体として良い方向に進んでいるか」をたずねることで、施策への意向の有無をさぐる一端としてみた。

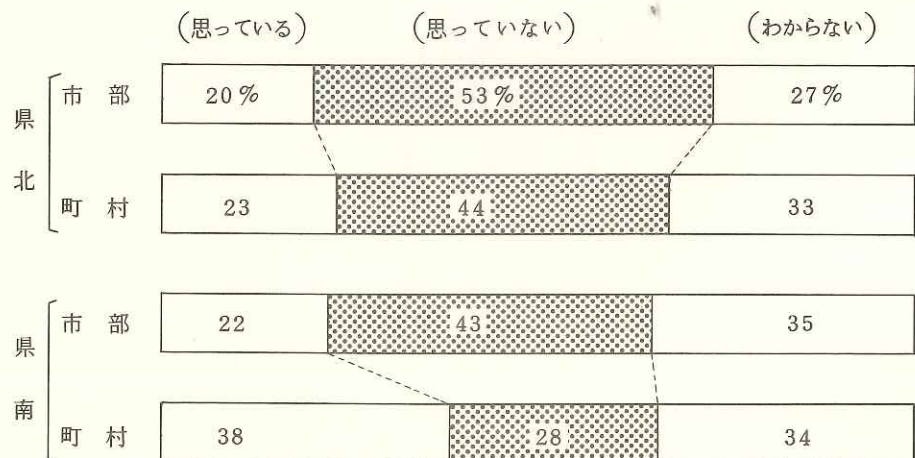


問11. それでは、この(市町村)の政治は、全体として良い方向に進んでいると思いますか、それとも必ずしも良いとは云えないと思いますか。



この結果は、上表のように「必ずしも良いとは云えない」が3割を越し、地域的には県北部に否定的評価が高いが、とくに男女別にみると、きわめて著しい対照をみせる。

問13. あなたは、県や市町村のやっている事業や施設などから十分恩恵を受けていると思いますか。



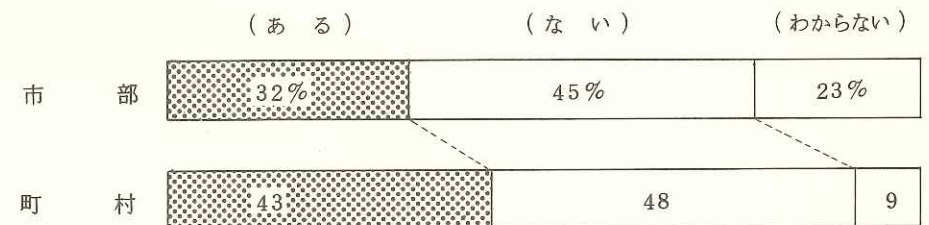
この傾向は、県政に関しても同様である。また居住年数でみれば、10年未満では「良い方向に進んでいる」と見る者が1割に満たない反面、居住年数が長くなるにつれて18~29%と累増している。否定評価は県政、市町村政ともに、概して市部よりも町村に多くみられた。

ところで、行政が行う事業や施設からの、十分な恩恵にあずかっているかどうかの意向をきいてみた。この結果、総数では、「恩恵を受けていない」と思う層が43%に達するが、中でも、都市部は町村より否定的な評価が多い。(前頁問13表参照)

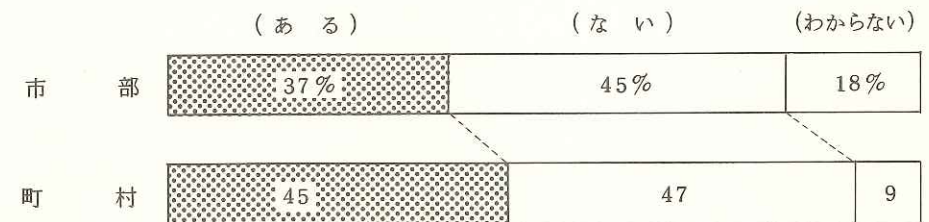
居住環境についての質問において、施設面への不満が少なかった都市部に否定評価が高い。この矛盾をさぐるため、役所に対する親近感を、行政情報の面からたずねた結果次の表となった。

即ち、町村部にその傾向が強いが、疑問があれば役所に聞きに行く、文句があればそれを言いに行く……という親近感がある。行政の進む方向に対しては否定評価が多くても、役所との心の交流があり、役所と一体になって地域をよくしようという精神のあることが、権利の要求一辺倒でない、ある程度は施策の恩恵を受けているものと評価する態度となったのではあるまいか。

問14. あなたは、県や市町村のすることについて、役所側の考えを聞きに行きたいなど思ったことがありますか。



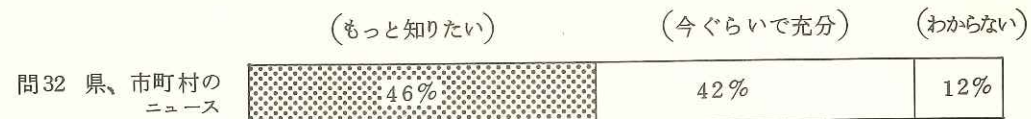
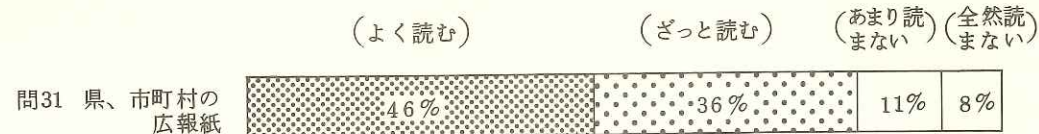
問15. 役所への意見を、役所の人に聞かせたい、聞いてもらいたいなど考えたことがありますか。



(3) 情報ニーズ

岩手県は毎年、全国広報コンクールで、必ず何市町村かは上位入賞をかちとっているほどで、各市町村ともきそって広報活動に力を入れている。

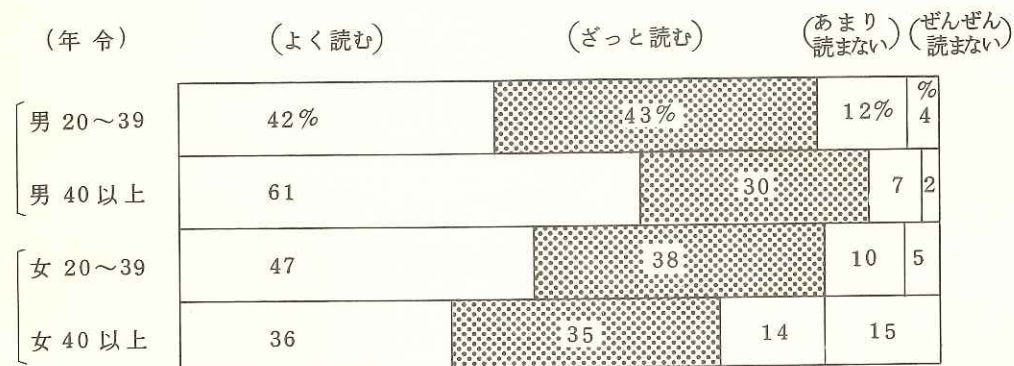
すぐれた編集技術のもとで作られる広報紙だが、住民の行政情報のニーズに対し、どれほど応えているであろうか。調査してみると、「よく読む」という数が、全体の約半数(46%)に達する。



しかも通常、よく「広報紙は主婦の読む率が高い」といわれているが、この調査でみる限りではこの通説は当たらない。むしろ男子中高年齢層がよく読む。またそれだけに、より中味の濃い行政情

報を伝えてくれることを望んでいるもののように足りない情報は「役所に聞きに行く」行動となつてあらわれて来るのである。

問31. 県や市町村では広報紙をくばって、いろいろお知らせをしていますが、あなたは広報紙がくるとよく読む方ですか、ざっと読む方ですか、それとも読まない方ですか。



これら自治体の情報を求める意向は、議会に向けても強く発せられる。「議会を傍聴したい」(46%)、「議会からのニュースをもっと知りたい」(57%)という意向は、とかく議決結果を、それも口伝えに聞かされることの多い現状から、むしろ審議プロセスを知りたい、という要望とも見られよう。

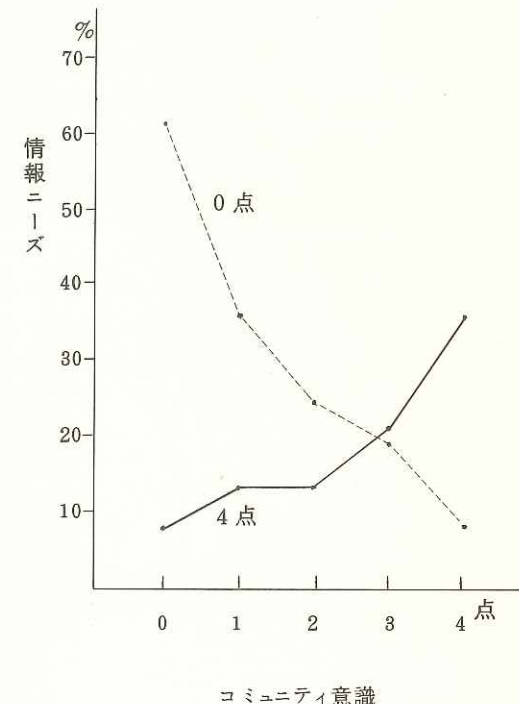
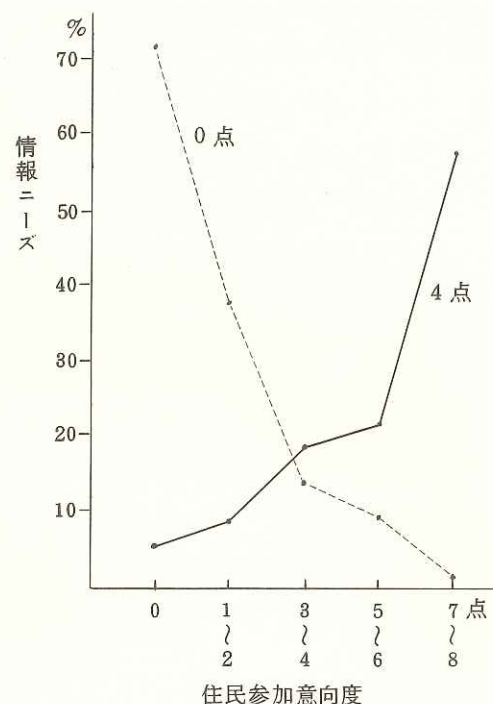
さらに、情報ニーズを社会参加の意識動向と関連づけてみると、行政参加意向度の強いほど、またコミュニティの連帯意識の強いほど、行政情報へのニーズも高いことがわかる。地域の人々と一体となり、みんなで町や村をよくしたいと思う人ほど、地域を良くするであろう政治への高い関心があり、情報の開示、提供を求める声も強い。

(次頁の図表参照)

(総合) 情報ニーズ

- 問31 広報紙 …… (よく読む) 1点
- 問32 ニュース …… (もっと知りたい) 1点
- 問33 議会 …… (傍聴したい) 1点
- 問34 議会のニュース …… (知りたい) 1点

各質問ごとに以上の得点を与え、これを合計したものを最高4点から最低0点までに分類して集計した



住民参加意向度

コミュニティ意識

(総合) 住民参加意向度

- 問22 知事と県民との集い… (ぜひ参加したい) 2点 (できれば参加したい) 1点
- 問23 県に苦情をいうとき… (直接行動) 2点 (間接行動) 1点
- 問26 住民運動 …… (積極的に参加する) 2点 (場合によっては参加する) 1点
- 問29 モニターなど …… (出席しようと思う) 2点

各質問ごとに、回答により以上の得点を与え、これを集計して次のように分類した

- ・ 7~8点
- ・ 5~6点
- ・ 3~4点
- ・ 1~2点
- ・ 0点

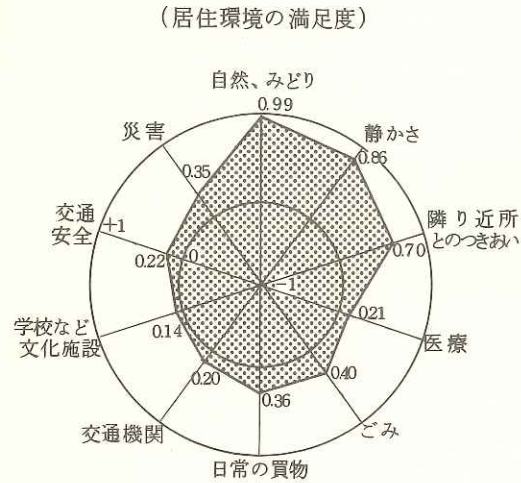
* (総合) コミュニティ意識

- 問35 となり近所との… (家族的なつきあい) 1点
- 問36 自治会への出席… (ほとんど出席している) 1点
- 問37 自治会の必要 …… (ぜひ必要) 1点
- 問38 地域行事の参加… (参加している) 1点

各質問ごとに以上の得点を与え、これを合計したものを最高4点から最低0点までに分類して集計した

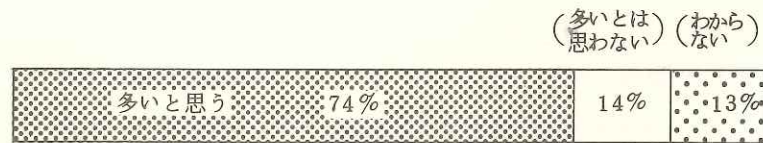
6. 問題解決の行動

これまで、社会参加意識のバックグラウンドをさぐってみたが、では具体的に、行政に対する意見や要望を、どのようにぶっつけ、問題解決の行動をとろうとするのだろうか。



(「非常によい」+2点、「よい」+1点、「普通」0点、「悪い」-1点、「非常に悪い」-2点として集計した)

問25. 世間では、役所にたいして苦情や不満をもっている、役所に伝えないで、だまっている人が多いと思いますか。



とりわけ、「多いと思う」のなかでは、県南町村部(80%)、年齢では20~29歳(81%)職種別では管理・専門・技術・事務(88%)……が注目される。

(2) 話し合い行動

問題意識が、程度の差はあれ、かなり広範に伏在していることが分った。だがこれらは、いわば

(1) 伏在する問題意識

前項でも見たように、県や市町村の政治が必ずしも良い方向にだけ進んでいるとは見ない人も多い。また県や市町村のやっている事業や施策からの恩恵を、十分受けていると思っていない人も、かなりの数になる。

これは一面では、広すぎる本県の、避けがたい特性といえなくもない。それだけにいっそう、役所にアピールしたい意向は、伏在もしよう。(左図参照)

問題は、これをただ、胸のうち深く秘めておくに留めるか、アピールするか、アピールするとしたら、どういう行動をとるにかかってくる。

こういった点は、直接本人の意向を聞くよりも、他人に置きかえた問いかけで、より正しく本人のホンネを聞きたいものと、「世間には多いと思うか?」と、投影法で調査することとし、たずねてみたのが次の結果である。

日常普遍的不満といった形のものが多いのではないか。

いずれにせよ、問題があればといって、それが短絡的に直接行動に結びつくとはいえない。住民運動などでも、まず地域の中での話し合い行動からはじまる。そこで、社会参加の行動を、地域社会のなかでの話し合いにさぐってみた。

問21. (a) あなたは、県や市町村の政治や行政に関係したことを、ご家族のあいだで話し合うことがよくありますか。

(b) 隣り近所の人たちとはどうですか。

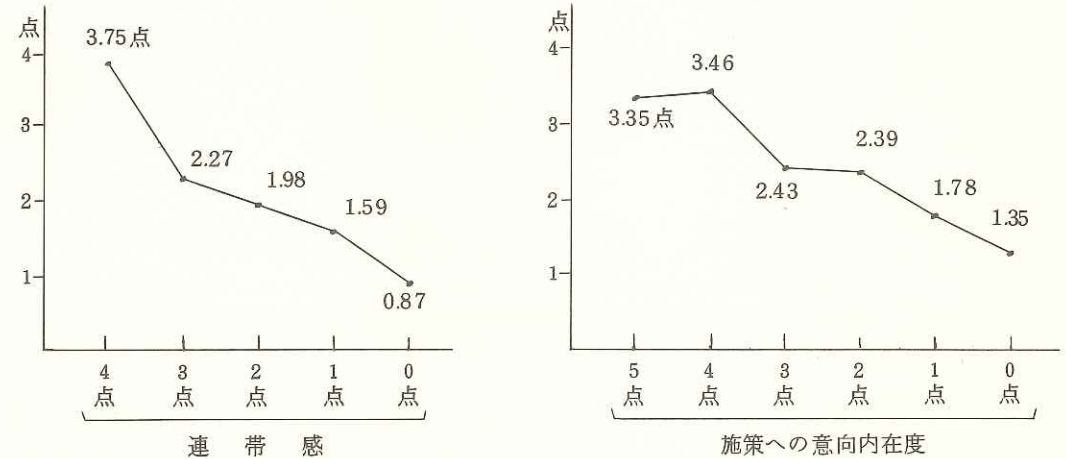
(c) 町内会、部落会などの地域団体の人たちとはどうですか。

(d) 青年会、婦人会、老人クラブといった世代の人の集まりではどうですか。

	(よくある)	(ときどきある)	(ない)
○家族	16%	42%	42%
○隣り近所	10	33	56
○地域団体	10	30	60
○同じ世代	9	50	66

これを属性別に調べてみると、極端に低いのは、地域では盛岡及び県北の市部、性別では女性がめだつ反面、前にも見たコミュニティ連帯感や施策への意向内在度とクロスしてみると、はっきりした相関関係がみられる。

— 話しあい度 — (平均)



(総合) 話しあい度

問21 (a) 家族内での話しあい……(よくある)2点 (ときどきある)1点
 (b) 隣り近所 " ……() " () "
 (c) 自治会 " ……() " () "
 (d) 世代のサークル " ……() " () "

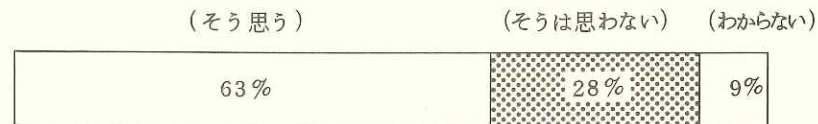
各質問ごとに、回答により以上の得点を与え、これを合計した。

コミュニティの輪がひろがっているところ、施策への意向内在度の高いところで話しあい度が高いということは、さきの質問で「役所への苦情や不満を役所に伝えない人が多いと思う」(総計・74%)といわれるだけに、行政にたずさわる者にとっては、気になるデータである。

だが一面、「いまの世の中では、社会のことを

考えても仕方ないから、せめて自分の生活だけでも大事にしたい」という考え方を投げかけるバイアス(誘導)質問を試みて、「そうは思わない」というアクティブな回答の多いことを予想したのに下表のような結果となり、期待を裏切られた感、無きにしもあらずである

問20. —「今の世の中では、社会のことを考えても仕方ないから、せめて自分の生活だけでも大事にしたい」という考え方—



いくなれば、井戸端会議でグチを並べあうだけといったパターンが描かれるからである。

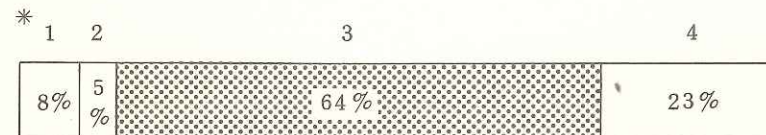
(3) 積極参加の道を

この調査の数値でみるかぎり、岩手県民は、自治行政への高い関心がありながら、それは外に向って閉ざされている。「自己に沈潜する閉ざされ

た社会」といわれ、「県民は自治意識の二重構造をもっている」といわれるゆえんである。

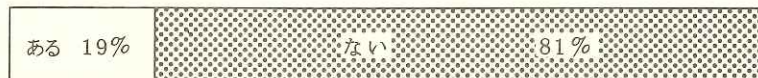
だがもちろん、ことごとに騒ぎをひき起すばかりが能でもない。苦情・意見を並べたてるか、文句はとも角、態度・行動で問題解決に取りくもうとするのかも、興味あるところだ。

問18. 「この土地を住みやすくするためには……」

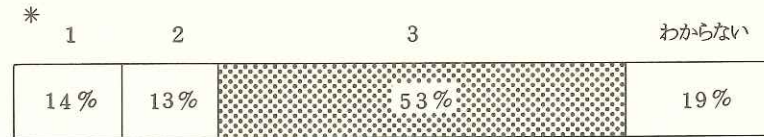


- * 1 われわれの税金でまかなっている役所でやってくれさえすればよい。
- 2 地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるのでまかせておけばよい。
- * 3 住民がお互いにすすんで協力し、住みやすくするように心がけることが大切だと思う。
- 4 わからない

問19. 日頃、県民の一人として、何か岩手県のために役立ちたいと思っ



問30. —住みよい環境をつくるためには—

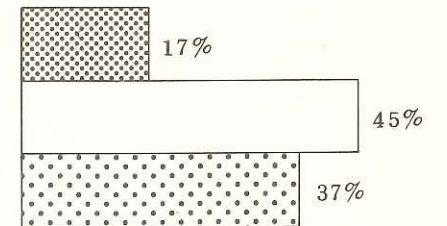


- * 1 自分たちの住んでいる地域は、まず自分たちのおこなうべきである。
- * 2 国や県、市町村が責任をもっておこなうべきである。
- 3 国、県、市町村と住民とが協力しておこなうべきである。

上の三つの表を合せて見て感じさせられるのは、実際に、参加希望者が7割を越すのである。前に、施策への意向内在度でもあらわれてきた通り、時間の拘束され、発言に責任が伴う審議会や委員会、権利の要求一色に塗りつぶされていない姿、前向きな社会参加意識の姿である。行政と住民との心理ギャップを埋めようとする。だから、知事と県民との対話集会があったら、ぜひ参加(27%)、できれば参加(44%)と

問28. 都市づくりや町(村)づくりとか長期計画などについて

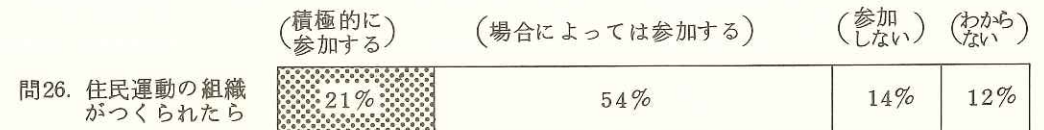
- 住民の意向は素人論議で実りがすくないので、あまり役に立たない
- 素人論議の方が、案外役に立つよい意見がある
- わからない



(4) 住民運動

岩手県内でも、ここ数年来、地域の人々の合意が得られないため、事業着手の遅れているプロジェクトもあるとき、住民運動についてたずねるとこれが、井戸端会議的パターンの話しあい段階で

とどまっていた人々かと思うほど多くの人々が、住民運動組織に「参加する」と答えてくる。しかも内訳をみると、郡部(27%)、農業地区(24%)、40歳以上男子(35%)がとびぬけて積極参加の意向をみせるのである。



問26. 住民運動の組織がつけられたら

